

第2期アクションプラン改革編(行財政改革) 平成24年度の取組成果【概要】

長期ビジョンに基づく第2期アクションプラン(改革編)の策定

長期ビジョン(平成21~30年度)

第7章県政運営の基本姿勢

1 県民とともに未来を切り拓く県政

- いわての未来づくりを支える専門集団へ
 - 地域経営のイノベーション(革新)を支え続ける集団への進化
 - 県民の活動を支援するシンクタンク機能の発揮
 - 県民の安心と信頼に応える行政サービスの提供

※岩手県職員憲章に基づく行動の徹底

- いわてを支える持続可能な行財政構造の構築
 - 持続可能な財政構造の構築
 - 効率性と実行力を兼ね備えた体制の整備

「いっしょに育む『希望郷いわて』

2 新しい公共サービスのかたちづくり

- 多様な主体による公共サービスの提供
 - 県民参画による地域づくりの推進
 - 多様な主体による公共サービスの提供
- 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立
 - 地方分権改革の推進
 - 県と市町村の役割分担の再構築

第1期アクションプラン(平成21~22年度) (集中改革プログラム(平成19~20年度))

取組実績

- ① 本庁組織体制の整備・権限の見直しと能力開発による組織パフォーマンスの向上
- ② 歳入確保の強化や総人件費の抑制など行財政の簡素・効率化を推進
- ③ 民間企業との協働拡大や官民比較など新たな手法による公共サービス改革に着手
- ④ 広域振興局体制の整備を進めるとともに、権限移譲など市町村の基盤強化を推進

- 【歳入確保の強化の主な取組み】
- 県税収入の確保対策、使用料、手数料の見直し:増収額計224百万円(H19~H22)、広告収入の確保:収入額約25百万円(H19~H22)
 - 県有未利用資産等の活用:約19.7億円(H19~H22) など

- 【徹底した歳出の見直しの主な取組み(削減額)】
- 総人件費の抑制:約380億円(H20~H22)
 - 補助金・負担金の見直し:約51億円(H21~H22) など

- 【職員体制のスリム化】
- 知事部局等職員(公営企業を除く) H19.4→H23.4:1,419人(約7%)純減(H23.4.1職員数:19,831人、うち知事部局3,949人)

- 【事務事業評価に基づき(廃止・休止及び縮減)】
- 363事業 廃止・縮減額:約127億円(H19~H22)

H23.3.11東日本大震災津波発生

第2期アクションプラン(平成23~26年度)

復興計画と軌を一にして、大震災津波からの復興と、その先にある「希望郷いわて」の実現を目指す

① 基本的考え方

復興を支える財政運営と人・組織・仕組みづくり

② 基本理念

「岩手県職員憲章」を全職員が「岩手県職員としてあるべき姿」として共有し、一丸となって行動

③ 長期ビジョンに基づく4つの基本方針

基本方針1 いわての未来づくりを支える専門集団へ

- (1) 大震災津波からの復興を支える体制の整備
- (2) 県民の安心と信頼に応える行政サービスの提供

基本方針3 多様な主体による公共サービスの提供

多様な主体により公共サービスを担う取組と人・仕組みづくり

基本方針2 いわてを支える持続可能な行財政構造の構築

- (1) 持続可能な財政構造の構築
- (2) 実行力と効率性を兼ね備えた体制の整備

基本方針4 活力に満ちたいわてを実現する分権型行政システムの確立

- (1) 地方分権改革の推進
- (2) 市町村との連携・協力体制の構築
- (3) 被災市町村の行政機能回復に向けた支援等

第2期アクションプラン(改革編)平成24年度の取組実績

【基本方針1】取組状況:復興を支える人・組織づくりを集中的に推進

- 大震災津波からの復興を支える体制の整備として、他県等からの応援職員(H25年4月:160人)、退職した職員の再任用(H25年4月:69人)、任期付職員(H25年4月:171人)等を確保
- 「自ら考え行動できる職員」の育成に向けて、新しい職員育成ビジョンを策定
- 震災対応や復興に取り組む職員へのメンタルヘルスケアや、借上公舎の利用調整・合同公舎の整備など、従事環境の整備
- 「県民本位」など5つの信条を旨とする「岩手県職員憲章」の定着と具現化に向けて、業務方針に基づき、各職場が自主・自律的に活動
- 応援職員との連携促進の観点から、応援職員へのアンケートを実施し、調査結果を職員育成ビジョンの改訂や業務改善に活用
- 総合評価落札方式条件付一般競争入札の本格実施や物品調達・印刷請負に係る一般競争入札の推進など公共調達改革を実施
- 情報公開の推進、監査機能の強化など、県行政の透明性・公正性を高める取組を一層推進 など

【基本方針2】取組状況:歳入確保の強化、徹底した歳出の見直しなど

【歳入確保の強化の主な取組】

- 岩手県地方税滞納整理機構による税収確保の強化、市町村相談会・合同搜索等の実施
- 県有未利用資産の売却 9件 560百万円
- 県有施設における広告収入 7,999千円

【徹底した歳出の見直しの主な取組】

- 公共事業の重点化による効果的な予算執行(震災対応以外) 普通建設事業費637億円(対前年比△14.7%)
- 補助金・負担金の見直し 縮減額2,535百万円

【将来負担を伴わない方策による人的資源の確保】

- 他県等からの派遣職員160人、退職した職員の再任用69人、任期付職員171人【再掲】 など

【基本方針3】取組状況:「新しい公共」や「開かれた復興」を積極的に推進

- 新しい公共の場づくりのためのモデル事業において、震災対応案件44件、通常案件14件を補助対象として採択
- いわて未来づくり機構が実施する「いわて三陸 復興のかけ橋」プロジェクトを支援。復興企画の提案受理件数118件、復興企画実行に向けたマッチング延べ115件
- 企業等職員受入要領に基づく民間企業等からの職員の受入 1人
- 沿岸地区の児童生徒等の心のサポートについて、県内大学チームによる支援。訪問回数延べ174回(6幼稚園及び6高等学校)
- NPO等と連携して被災地における児童生徒の学習支援及び居場所づくりを実施 19箇所
- 地域に居住して被災地の復興支援活動を行う「いわて復興応援隊」を配置。H24年度:15人、H25年度:19人増員 など

【基本方針4】取組状況:被災した市町村の支援、地方分権改革と市町村との連携・協力体制の構築を推進

- 関係機関と調整し、県内外の市町村や県から被災市町村へ職員を派遣 派遣決定者数 H25.3末時点:321人
- 全国知事会、北海道東北地方知事会と連携して震災復興に向けた国への要請・提言活動を実施
- ハローワークの地方移管に関して国と県との就業支援事業等を一体的に実施
- 県と市町村との意見交換会、県市町村連携推進会議を開催 など